

高知市告示第183号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に高知市が発注する土木、建築事業等に係る調査、計画及び設計の業務の一般競争入札又は指名競争入札に追加参加（新たに一般競争（指名競争）入札参加資格を得て参加すること及び一般競争（指名競争）入札参加資格を有する者が業務の種別の追加資格を得て参加することをいう。以下同じ。）する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）及び入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）等について次のとおり定める。

令和6年12月1日

高知市長 桑 名 龍 吾

1 入札参加資格者

入札に追加参加することのできる者は、第3項に掲げる資格審査を受け、高知市測量・建設コンサルタント等業務一般競争（指名競争）入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載された者とする。

2 入札参加資格の有効期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 資格審査

(1) 資格審査（第7項の規定による会社の合併等による入札参加資格の承継の審査及び第8項の規定による入札参加資格の再審査を除く。以下同じ。）は、令和6年10月1日を審査基準日として実施する。

(2) 資格審査は、高知県情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例施行規則（令和3年高知県規則第72号）第4条第1項に規定する電子情報処理組織であって資格審査に係るもの（以下「高知県入札参加資格共同電子申請システム」という。）を使用する方法により行うものとする。

(3) 資格審査を申請しようとする者は、令和6年12月27日の午後10時までに、高知県測量、建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査要綱（平成18年12月高知県告示第772号）に定めるところにより、申請を行わなければならない。

ただし、高知県入札参加資格共同電子申請システムに障害が発生した場合その他高知県知事が必要があると認めるときは、資格審査の申請期間を別に定める場合がある。

(4) 次のア、イ又はウのいずれかに該当する者は、資格審査を申請することができない。

ア 高知県内に主たる営業所を有する者のうち、次のいずれかに該当する者

(イ) 資格審査を申請する業務について、審査基準日までに法律上必要な資格を有していない者

- (イ) 審査基準日の前日までに納期限の到来した国税，県税又は市町村税を滞納している者。ただし，申請日までに完納した場合は，この限りでない。
 - (ウ) 県内の市町村において個人住民税を特別徴収すべき従業員がいる者(資格審査を初めて申請する者(以下この号において「新規申請者」という。)を除く。)にあっては個人住民税の特別徴収義務者として個人住民税の特別徴収をしていない者で当該市町村において個人住民税を特別徴収するための手続を申請日までにしていないもの，県内の市町村において個人住民税を特別徴収すべき従業員がいる者のうち新規申請者にあっては個人住民税の特別徴収義務者として個人住民税の特別徴収をする旨の誓約を申請日までにしない者，県内の市町村において個人住民税を特別徴収すべき従業員がいない者にあっては個人住民税を特別徴収すべき従業員が生じたときに個人住民税の特別徴収義務者として個人住民税の特別徴収をする旨の誓約を申請日までにしない者，県内の市町村において新たに事業を開始しているが個人住民税の特別徴収義務者に該当するか否かの判断がされていない者にあっては個人住民税の特別徴収義務者に該当することとなったとき(個人住民税を特別徴収すべき従業員が生じたときを含む。)に個人住民税の特別徴収義務者として個人住民税の特別徴収をする旨の誓約を申請日までにしない者
 - (エ) 手形又は小切手の不渡り事故を引き起こし，銀行当座取引を停止されている者
 - (オ) 破産者で復権を得ないもの
 - (カ) 申請日までに企業規模に応じたコンプライアンス基本方針を策定していない者
 - (キ) (ア)から(カ)に掲げる者のほか，経営状態が著しく不健全であると認められる者
- イ 高知県外に主たる営業所を有する者のうち，次のいずれかに該当する者
- (ア) ア(ア)，(エ)，(オ)又は(キ)のいずれかに該当する者
 - (イ) 審査基準日の前日までに納期限の到来した国税，都道府県税(高知県内に従たる営業所を有する者にあっては，当該従たる営業所を管轄する県税事務所長の課した県税を含む。)又は区市町村税を滞納している者。ただし，申請日までに完納した場合は，この限りでない。
 - (ウ) 測量業務にあっては，測量法(昭和24年法律第188号)第55条第1項の登録を受けていない者
 - (エ) 土木関係建設コンサルタント業務にあっては，建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月建設省告示第717号)第2条第1項の登録を受けていない者
 - (オ) 建築関係コンサルタント業務にあっては，建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の登録を受けていない者
 - (カ) 地質調査業務にあっては，地質調査業者登録規程(昭和52年4月建設省告示第718号)第2条第1項の登録を受けていない者
 - (キ) 補償コンサルタント業務にあっては，補償コンサルタント登録規程(昭和59年

9月建設省告示第1341号)第2条第1項又は不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第22条第1項の登録を受けていない者

(ウ) 土木関係その他業務のうち、環境調査業務及び水質等分析業務にあつては、計量法(平成4年法律第51号)第107条の登録を受けていない者

ウ 高知市事業等からの暴力団の排除に関する規則(平成23年規則第28号)第4条各号のいずれかに該当する者

4 資格審査の結果の通知及び公表

資格審査結果は、高知県入札参加資格共同電子申請システムにより資格審査を申請した者に通知するとともに、高知県土木部土木政策課内に設けられた高知県建設業者許可書類閲覧所等において公表するものとする。

また、資格者名簿は、高知市役所総務部契約課において閲覧に供する方法等により公表する。

5 申請内容の変更の届出

資格審査を申請した者又は資格者名簿に登載された者(以下「有資格者」という。)は、申請内容の変更があつたときは、直ちに、高知県入札参加資格共同電子申請システムにより変更事項を届け出なければならない。

6 入札参加資格の取消し

市長は、有資格者が次の各号のいずれかに該当する場合は、入札参加資格を取り消すものとする。

- (1) 業務に関し法律上必要とする登録を取り消されたとき。
- (2) 資格審査申請の重要な事項について、故意に記載せず、又は虚偽の記載をしたとき。
- (3) 第3項第4号ア(エ)から(キ)まで(高知県外に主たる営業所を有する者にあつては、同号ア(カ)を除く。)のいずれかに該当することとなつたとき。
- (4) 入札参加資格を辞退したとき。

7 会社の合併等による入札参加資格の承継の手續

(1) 次のアからオのいずれかに該当する場合は、合併等の日の翌日を審査基準日とみなし、申請により随時資格審査を行い、営業の同一性が認められるときは、資格者名簿に登載するものとする。

ア 有資格者と他の有資格者又は資格者名簿に登載されてない者(以下この号において「無資格者」という。)とが合併した場合

イ 有資格者である個人が法人組織に変更した場合

ウ 有資格者又は無資格者が他の有資格者から営業の全部又は一部を譲り受けた場合

エ 有資格者が会社分割を行ったことにより、資格に関する営業を承継した（会社分割により新たに設立する会社に承継するときを含む。）場合

オ 有資格者と他の有資格者又は無資格者とが中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合を設立した場合

- (2) 前号ウ又はエに該当する場合において、営業の一部を譲り渡した会社又は会社分割を行った会社が引き続き資格の一部を有するときは、当該営業の一部を譲り渡した会社又は会社分割を行った会社は、営業の一部を譲り受けた会社又は資格に関する営業を承継した会社と同時に資格審査を申請しなければならない。

8 入札参加資格の再審査

有資格者が次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちにその旨を市長に報告しなければならない。この場合においては、当該有資格者の申請により入札参加資格の再審査を行うものとする。

- (1) 会社更生法（平成14年法律第154号）による会社更生手続開始の申立てを行ったとき。
- (2) 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成11年法律第158号）による特定債務等の調整に係る調停の申立てを行ったとき。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てを行ったとき。